

現代の豊かな生活の影には、必ず化学物質を使った製品が存在すると言っても過言ではないだろう。化学産業は国内製造業では第2位の規模があり、広義の売り上げは42兆円に達すると言われる。

### 調査対象を拡大

医薬品の副作用はよく知られているが、同様に化学物質にも有益である反面、環境や人の健康に対してリスクがある。労働現場に限定しても、化学物質による健康障害は年間約450件発生している。例えば20

## 化学物質と上手に付き合う

テクノヒル社長 鈴木 一行



### 主張

12年に発生した関西の印刷業での胆管がん事例は記憶に新しい。これらを受

け、14年に厚生労働省は10年ぶりに労働安全衛生法を大幅に改正し、ストレスチエック、受動喫煙などとともに化学物質のリスクアセスメント(調査)の対象を拡大した。

現在、日本では、既存化学物質として約6万もの物質が登録されている。弊社は3年にわたり厚生労働省から「ラベル・SDS活用促進事業」を受託し、リスクアセスメントの普及活動を行っているが、残念ながら昨年12月と今年9月のぼうこうがん事例など、慢性毒性を持つ化学物質のばく露によるがんの発生が確認された。化学製品を製造・販売し

ている供給者側ではかなり普及が進んできたが、従来対応が義務付けられていなかった使用者側、特に中小事業者で遅れていることも見えてきた。

### 正しい知識必要

家庭でも化学物質による事故の可能性はある。塩素系と酸素系の洗剤を混ぜると有毒ガスが発生することは、ご存じの方も多いだろう。最近のマンションは気

# 健康被害リスク見える化を

大しがちだ。

私が提案するのは、正しい知識で「見えないもの」を「見える化」し、必要以上不安を持たないようにすることだ。化学は、より良い生活を追求する現代社会とは切っても切れない関係にある。化学は難解だという固定概念、苦手意識を捨て、化学物質についてもっと知ってほしい。またヒヤリハット活動による事故事例の検証も有効と考える。日本が化学物質による事故のないサステイナブルな化学先進国となること、それが私の夢だ。

すずき・かずゆき 80年(昭55)学習院大理卒、同年長瀬産業入社。06年テクノヒル創業。海外化学物質、放射線の管理を中心に厚生省、環境省などの委託事業も行う。東京都出身、61歳。